

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 627・2019/04/23～2019/04/29

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》若干问题的规定（五）..... 2
- 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国建筑法》等八部法律的决定... 2
- 国家市场监督管理总局关于开展重点工业产品质量安全专项整治的通知..... 4
- 海关总署关于实施中国-日本海关“经认证的经营者”（AEO）互认的公告..... 4
- 海关总署关于进出口预包装食品标签检验监督管理有关事宜的公告..... 5
- 中国人民银行上海分行关于上海市取消企业银行账户许可的公告..... 5

二、最新资讯

- 民法典物权编草案、人格权编草案，证券法（修订草案）等公开征求意见..... 6
- 上海海关进一步优化口岸营商环境的具体措施..... 6

三、里兆解读

- 《个人所得税专项附加扣除暂行办法》的解读（连载之二/共二篇） 7

四、近期热点话题..... 12

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和国会社法」適用の若干事項に関する最高人民法院による規定(五)..... 2
- 「中華人民共和国建築法」等 8 件の法律改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定..... 2
- 重点工業製品品質安全の特別整備実施に関する国家市場監督管理総局による通知..... 4
- 中国・日本間の税関「認定事業者」(AEO)相互承認を実施することに関する税関総署による公告..... 4
- 輸出入仮包装食品ラベル検査監督管理関連事項に関する税関総署による公告..... 5
- 上海市において企業の銀行口座に対する許可手続きを廃止することに関する中国人民銀行上海支店による公告..... 5

二、新着情報

- 民法典物権編草案、人格権編草案、証券法(改正草案)等が、パブリックコメントを募集している..... 6
- 通関地の商環境をさらに最適化するための上海税関による具体的措置..... 6

三、里兆解說

- 「個人所得税の個別付加控除暫定弁法」に関する解説(連載の二/全二回)..... 7

四、トピックス..... 12

一、最新中国法令

● 最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定（五）

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2019〕7号
 【发布日期】2019-04-28
 【实施日期】2019-04-29
 【内容提要】该司法解释内容包括：

- 履行法定程序不能豁免关联交易赔偿责任
- 关联交易合同的无效与撤销
- 董事职务的无因解除与离职补偿
- 公司分配利润的时限
- 有限责任公司股东重大分歧解决机制等

【法令全文】请点击以下网址查看：
 最高人民法院关于适用《中华人民共和国公司法》若干问题的规定（五）
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-155292.html>
 答记者问
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-155282.html>

● 全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国建筑法》等八部法律的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第二十九号
 【发布日期】2019-04-23
 【实施日期】2019-04-23（但《商标法》的修改条款自2019年11月01日起施行）
 【内容提要】为营造法治化、国际化、便利化的营商环境，配合外商投资法实施，全国人大常委会对《建筑法》等八部法律进行了修改。包括：

法律	修改内容
消防法	▪ 调整了建设工程消防设计审查验收的主管部门（由公安部门调整为住房和城乡建设部门），并对建设工程消防设计审查验收的具体规定进行了调整和完善。
商标法	▪ 增加规制恶意注册的内容。 ➢ 不以使用为目的的商标注册申请，应当予以驳回。 ➢ 商标代理机构知道或者应当知道委托人申请注册商标属于“不以使用为目的的商标注册申请”情形的，不得接受其委托。 ➢ 将“不以使用为目的申请商标注册”

一、最新中国法令

● 「中華人民共和國會社法」適用の若干事項に関する最高人民法院による規定（五）

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2019〕7号
 【発布日】2019-04-28
 【実施日】2019-04-29
 【概要】本司法解释には以下の内容が含まれる。

- 法定の手続きを履行しても、関連取引の賠償責任は免除されない
- 関連取引契約の無効と取消
- 董事職務の任意解除と離職の補償
- 会社の利益分配期限
- 有限責任公司株主の重大な対立解決メカニズム等

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 「中華人民共和國會社法」適用の若干事項に関する最高人民法院による規定（五）
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-155292.html>
 記者の質問に対する回答
<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-155282.html>

● 「中華人民共和國建築法」等 8 件の法律改正に関する全国人民代表大会常務委員会による決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第二十九号
 【発布日】2019-04-23
 【実施日】2019-04-23（但し「商標法」の改正条項は、2019年11月1日から施行する）
 【概要】法治化、国際化、利便性の確保された商環境作りに向けて、外商投資法の実施に歩調を合わせるべく、全国人民代表大会常務委員会は「建築法」等 8 件の法律を改正した。具体的には以下のものが含まれる。

法律	改正内容
消防法	▪ 建設工事・消防設計審査検収所轄部門を調整し（公安部門から住宅・都市農村建設部門に調整）、建設工事・消防設計審査検収の具体的規定を調整、整備した。
商標法	▪ 悪意の登録を規制する旨の内容を追加した。 ➢ 使用を目的としない商標登録出願を却下しなければならない。 ➢ 委託者の商標登録出願は、「使用を目的としない商標登録出願」であることを、商標代理機関が知った時、又は知るべきであった時、その委託を受けてはならない。 ➢ 「使用を目的としない商標登録出

	册”作为提出商标异议、宣告注册商标无效的事由。 ▪ 加大对侵犯商标专用权行为惩罚力度。 ➢ 将恶意侵犯商标专用权的侵权赔偿数额计算倍数由一倍以上三倍以下提高到一倍以上五倍以下。 ➢ 将法定赔偿数额上限从三百万元提高到五百万元。 ▪ 法院审理商标纠纷案件，应权利人请求，对属于假冒注册商标的商品，除特殊情况外，责令销毁；对主要用于制造假冒注册商标的商品的材料、工具，责令销毁，且不予补偿；或者在特殊情况下，责令禁止前述材料、工具进入商业渠道，且不予补偿。假冒注册商标的商品不得在仅去除假冒注册商标后进入商业渠道。
反不正当竞争法	▪ 明确侵犯商业秘密的情形，增加“教唆、引诱、帮助他人违反保密义务或者违反权利人有关保守商业秘密的要求，获取、披露、使用或者允许他人使用权利人的商业秘密”情形。 ▪ 将“经营者以外的其他自然人、法人和非法人组织”纳入侵犯商业秘密责任主体的范围。 ▪ 强化侵犯商业秘密行为的法律责任。 ➢ 对于恶意实施侵犯商业秘密行为，情节严重的，按照权利人因被侵权所受到的实际损失或者侵权人因侵权所获得的利益的一倍以上五倍以下确定赔偿数额； ➢ 对权利人因被侵权所受到的实际损失、侵权人因侵权所获得的利益难以确定的，最高赔偿限额由三百万元提高到五百万元； ➢ 加大对侵犯商业秘密行为的行政处罚力度，增加没收违法所得的处罚，并将罚款的上限由五十万元、三百万元分别提高到一百万元、五百万元。 ▪ 对侵犯商业秘密的民事审判程序中举证责任的转移作了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

	願」を商標登録異議申立て、登録商標の無効を宣告するうえでの事由とする。 ▪ 商標専用権侵害行為に対する懲罰を強化する。 ➢ 悪意ある商標専用権の侵害に対する賠償金額の計算倍数を一倍以上三倍以下から一倍以上五倍以下に引上げる。 ➢ 法定の賠償金額の上限を三百万元から五百万元に引上げる。 ▪ 裁判所が商標紛争事案を審理するにあたっては、権利者の請求に応じ、登録商標を詐称した商品については、状況が特別である場合を除き、廃棄を命じる。主に登録商標を詐称した商品を製造するのに使用する材料、工具については、廃棄を命じ、且つ補償しない。又は状況が特別である場合、前述の材料、工具の商業経路への流入の禁止を命じ、補償しない。登録商標を詐称した商品は詐称登録商標を取り除くだけでは、商業経路に流入させることはできない。
不正競争防止法	▪ 営業秘密侵害に該当する状況を明確にし、「守秘義務に違反するよう他人をそそのかし、誘惑し、幫助した又は権利者の営業秘密に対する守秘要求に違反し、権利者の営業秘密を取得、開示、使用した若しくは権利者の営業秘密を使用することを他人に許可した場合」を追加した。 ▪ 「経営者以外のその他自然人、法人及び非法人組織」を営業秘密侵害の責任主体の範囲に組み入れた。 ▪ 営業秘密侵害行為に対する法的責任を強化した。 ➢ 営業秘密を悪意をもって侵害し、情状が深刻である場合、権利者が権利侵害によって被った実際の損失又は権利侵害者が権利侵害によって得た利益の一倍以上五倍以下にて賠償金額を確定する。 ➢ 権利者が権利侵害によって被った実際の損失、権利侵害者が権利侵害によって得た利益を確定することが難しい場合における賠償の最高限度額を三百万元から五百万元へと引上げる。 ➢ 営業秘密の侵害行為に対する行政処罰を強化し、違法所得没収に対する処罰を追加し、過料の上限を五十万元、三百万元からそれぞれ、百万元、五百万元へと引上げる。 ▪ 営業秘密侵害に対する民事審判手続きにおける举证責任の移転について定めた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2019-04/23/content_2086193.htm

● 国家市场监督管理总局关于开展重点工业产品质量安全专项整治的通知

- 【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国市监质监〔2019〕69号
【发布日期】2019-04-08
【内容提要】该通知决定自2019年04月至10月对风险高、可能出现区域性、行业性和系统性质量安全问题的工业产品在全国范围组织开展专项整治。
- 重点产品。包括食品用纸包装、电线电缆、防爆电气、砂轮、危险化学品及其包装物、容器等重点工业产品。
 - 重点问题。食品用纸包装重点关注回收料使用、过程控制、标签标识、总迁移量和单体特定迁移量等环节和项目；电线电缆重点关注“打折”电缆问题；防爆电气重点关注防爆结合面和结构项目；砂轮重点关注硬度、安全回转强度项目；危险化学品重点关注关键工序监控和过程检验等环节；危险化学品包装物及容器重点关注气密、抗跌等项目。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/zljdi/201904/t20190408_292618.html

● 海关总署关于实施中国-日本海关“经认证的经营者”（AEO）互认的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告2019年第71号
【发布日期】2019-04-24
【内容提要】自2019年06月01日起正式实施《中华人民共和国海关和日本国海关关于中国海关企业信用管理制度和日本海关“经认证的经营者”制度互认的安排》。具体为：
- 中日双方相互认可对方海关的“经认证的经营者”（AEO企业），为进口自对方AEO企业的货物提供通关便利。其中，日本海关认可中国海关的高级认证企业为中国的AEO企业；中国海关认可日本海关“经认证的经营者”为日本的AEO企业。
 - 中日双方海关在进口货物通关时，相互给予对方AEO企业“在

● 重点工業製品品質安全の特別整備実施に関する国家市場監督管理総局による通知

- 【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国市監質監〔2019〕69号
【発布日】2019-04-08
【概要】本通知では、2019年4月から10月までの期間において、リスクが高く、区域性、業種性、体系性の品質安全問題が発生し得る工業製品に対して全国範囲で特別整備を実施するとしている。
- 重点製品：食品用紙包装、電線・ケーブル、防爆電気、砥石車、危険化学品・その包装物、容器等の重点工業製品が含まれる。
 - 重点問題：食品用紙包装では、再生材料の使用、プロセス・コントロール、ラベル表示、総移行量、单体特定移行量等プロセス、項目が含まれる。電線・ケーブルでは「銅の割合が基準に満たない」ケーブルの問題に重点を置いている。防爆電気については、防爆結合面及び構造項目に重点を置いている。砥石車については、硬度、安全回転強度項目に重点を置いている。危険化学品については、重要な製造工程のモニタリング・プロセスの検査等段階に重点を置いている。危険化学品の包装物及び容器については、気密性、防砕性等項目に重点を置いている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。
http://gkml.samr.gov.cn/nsjg/zljdi/201904/t20190408_292618.html

● 中国・日本間の税関「認定事業者」(AEO)相互承認を実施することに関する税関総署による公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告2019年第71号
【発布日】2019-04-24
【概要】2019年6月1日から、「中国税関企業信用管理制度及び日本税関『認定事業者』制度の相互承認に関する中華人民共和国税関及び日本国税関による協定」を正式に実施する。具体的には、以下の通りである。
- 中日両国間では、相手国税関の「認定事業者」(AEO企業)を相互に承認し、相手国におけるAEO企業の貨物を輸入するために通関上の便宜を与える。そのうち、日本税関は、中国税関の高級認証企業を中国のAEO企業として承認し、中国税関は日本税関の「認定事業者」を日本のAEO企業として承認する。
 - 中日両国の税関は、輸入貨物の通関の際に、互いに相手国のAEO企業

开展风险评估以减少查验和监管时充分考虑对方 AEO 企业的资质、快速处置查验货物”等四方面通关便利措施。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2397512/index.html>

● 海关总署关于进出口预包装食品标签检验监督管理有关事宜的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2019 年第 70 号

【发布日期】2019-04-22

【内容提要】自 2019 年 10 月 01 日起，取消首次进口预包装食品标签备案要求。

- 进口预包装食品标签作为食品检验项目之一，由海关依照食品安全和进出口商品检验相关法律、行政法规的规定检验。
- 进口商应当负责审核其进口预包装食品的中文标签是否符合中国相关法律、行政法规规定和食品安全国家标准要求。审核不合格的，不得进口。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2393416/index.html>

● 中国人民银行上海分行关于上海市取消企业银行账户许可的公告

【发布单位】中国人民银行上海分行

【发布日期】2019-04-28

【出台背景】2018 年 12 月 24 日，国务院常务会议决定在全国分批取消企业银行账户许可，2019 年底前完全取消。

【内容提要】自 2019 年 04 月 30 日起，取消上海市企业银行账户许可。中国境内依法设立的企业法人等在上海市银行开立、变更、撤销基本存款账户、临时存款账户，由核准制改为备案制，中国人民银行不再核发开户许可证。开户许可证不再作为企业办理其他事务的证明文件或依据。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://shanghai.pbc.gov.cn/...>

に対し、「審査・検査及び監督・管理を軽減するためにリスク評価を行う際に、相手国 AEO 企業の資格を十分考慮すること、審査・検査対象貨物を速やかに処理すること」等の 4 つの方面での通関上の便宜を与える。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2397512/index.html>

● 輸出入仮包装食品ラベル検査監督管理関連事項に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2019 年第 70 号

【発布日】2019-04-22

【概要】2019 年 10 月 1 日から、初回に輸入される仮包装食品ラベルの届出要求を廃止する。

- 輸入仮包装食品ラベルは、食品検査項目の 1 つとして、税関は食品安全及び輸出入商品検査に関する法律、行政法规の規定に基づき検査を行う。
- 輸入業者は、自己の輸入する仮包装食品の中国語ラベルが中国の関連法律、行政法规の規定及び食品安全に関する国家基準の要求に適合しているかどうかを審査しなければならない。審査に合格しなければ輸入してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/2393416/index.html>

● 上海市において企業の銀行口座に対する許可手続きを廃止することに関する中国人民銀行上海支店による公告

【発布機関】中国人民銀行上海支店

【発布日】2019-04-28

【発布背景】2018 年 12 月 24 日、国务院常务会议において全国範囲で企業の銀行口座に対する許可手続きを段階的に廃止し、2019 年末までに完全に廃止することを決定した。

【概要】2019 年 4 月 30 日から、上海市における企業の銀行口座に対する許可手続きを廃止する。中国国内において法に依拠し設立された企业法人等が上海市の銀行にて基本預金口座、臨時預金口座の開設、変更、取消を行うにあたっての手続きを認可制から届出制へと変更し、中国人民銀行は口座開設許可証を以後交付しない。口座開設許可証は以後、企業が他の事項を取り扱うにあたっての証明文書又は根拠とはしない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://shanghai.pbc.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [民法典物权编草案、人格权编草案、证券法（修订草案）等公开征求意见](#)

日前，第十三届全国人大常委会对《[民法典物权编草案二次审议稿](#)》、《[民法典人格权编草案二次审议稿](#)》和《[证券法（修订草案）](#)》等进行审议，并公布全文向社会征求意见（截止日期为 2019 年 05 月 25 日）。

《民法典物权编草案二次审议稿》此次修改包括：

- 在体例上，进一步分为五个分编，即：通则、所有权、用益物权、担保物权、占有。
- 在内容上，作出多处修改，如进一步完善了业主的建筑物区分所有权。

《民法典人格权编草案二次审议稿》主要在内容上做了修改，包括：

- 任何组织或者个人不得以利用信息技术手段伪造的方式侵害他人的肖像权。其他人格权的许可使用和自然人声音的保护，参照适用上述规定。
- 报刊、网络等媒体报道的内容失实，侵害他人名誉权的，受害人有权请求该媒体及时更正或者删除。媒体不及时履行的，受害人有权请求人民法院责令该媒体限期更正或者删除。

《证券法（修订草案）》此次重点是增加关于科创板注册制的相关规定，同时根据资本市场改革发展的实际情况，对其他相关制度进行适当修改完善，如对证券公开发行的认定标准、审批程序进行修改完善，适当增加灵活性。

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 28 日编写）

- [上海海关进一步优化口岸营商环境的具体措施](#)

日前，[上海海关发布进一步优化口岸营商环境的具体措施](#)，共 6 方面 16 项。包括：

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [民法典物权编草案、人格权编草案、证券法（改正草案）等が、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、第十三届全国人民代表大会常務委員会は「[民法典物权编草案第二回審議案](#)」、「[民法典人格权编草案第二回審議案](#)」及び「[証券法（改正草案）](#)」等を審議し、全文を公開しパブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 5 月 25 日である）。

「民法典物权编草案第二回審議案」の今般の改正には以下の内容が含まれる。

- 体系的にはさらに通則、所有権、用益物権、担保物権、占有の 5 つの部分に分けている。
- 内容が複数修正され、例えば建物所有者の建物の区分所有権がさらに整備された。

「民法典人格权编草案第二回審議案」は主に内容を修正したものであり、以下のものが含まれる。

- いかなる組織又は個人も情報技術手段を利用し偽造することにより、他人の肖像権を侵害してはならない。その他人格権のライセンス及び自然人の声の保護については、上述の規定を準用する。
- 定期刊行物、インターネット等メディア報道の内容が事実と異なるために、他人の名誉権を侵害した場合、被害者は速やかに訂正若しくは削除するよう当該メディアに請求することができる。メディアが速やかに履行しなかった場合、被害者は期限を定めて訂正若しくは削除することを当該メディアに命じるよう人民法院に請求することができる。

「証券法（改正草案）」の今般の改正における重点ポイントは、科创板登録制に関する規定が追加され、同時に資本市場改革の実際の進展状況に応じて、他の関係制度も適宜修正・整備されたことであり、例えば、証券公开发行の認定基準、審査許可手続きが修正整備され、柔軟性が適宜向上された。

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 28 日付で作成）

- [通関地の商環境をさらに最適化するための上海税関による具体的措置](#)

先頃、[上海税関は通関地の商環境をさらに最適化するための具体的措置を公表した](#)。それには、6 方面 16

- 推广“提前申报”模式。
- 精简许可证件和随附单证。
- 优化税收征管模式。提高“先放后税”模式比例、实现企业自主打印原产地证书和税单等。
- 提高口岸监管科技化水平。实现监管场所联网放行。
- 优化海关监管模式。优化木质包装的检疫流程、提高口岸放行时效等。
- 加快跨境贸易管理大数据平台建设。

(里兆律师事务所 2019 年 04 月 24 日编写)

三、里兆解读

- [《个人所得税专项附加扣除暂行办法》的解读\(连载之二/共二篇\)](#)

在第 626 期《里兆法律资讯》中，我们对《个人所得税专项附加扣除暂行办法》的部分内容进行了解读。接下来我们对剩余部分继续解读。

原文	解读
第六章 住房租金	
第十七条 纳税人在主要工作城市没有自有住房而发生的住房租金支出，可以按照以下标准定额扣除： (一)直辖市、省会(首府)城市、计划单列市以及国务院确定的其他城市，扣除标准为每月 1500 元； (二)除第一项所列城市以外，市辖区户籍人口超过 100 万的城市，扣除标准为每月 1100 元；市辖区户籍人口不超过 100 万的城市，扣除标准为每月 800 元。纳税人的配偶在纳税人的主要工作城市有自有住房的，视同纳税人在主要工作城市有自有住房。市辖区户籍人口，以国家统计局公布的数据	▪ 自有住房和所租赁的房屋不得在同一城市，否则不能适用住房租金专项附加扣除。 ▪ 城市范围为行政区域，租房位于城市、郊区或农村，均允许扣除。 ▪ 纳税人的配偶在纳税人的主要工作城市有自有住房的，视同纳税人在主要工作城市有自有住房。 ▪ 夫妻双方主要城市相同的，住房租金专项扣除只能由签订租赁住房合同的承租人扣除。如果共同签署的，则夫妻双方约定由谁扣除，不允许分摊扣除。

项目的内容が含まれる。具体的には、以下の通りである。

- 「事前申告」のスキームを普及させること。
- 許可証書及びその添付書類を簡素化させること。
- 租税徴収管理のスキームを最適化すること。「先放後税」と呼ばれる通関後に租税徴収するスキームの割合を引き上げ、企業が自ら原産地証書と納税証明書等をプリントアウトするようにする。
- 通関地における監督管理の科学技術水準を向上させる。監督管理場所のオンライン通関手続きを実現させること。
- 税関の監督管理スキームを最適化すること。木材梱包の検査の流れを最適化し、通関地の通関速度等を引き上げる。
- クロスボーダー貿易管理ビッグデータプラットフォームの構築を加速させること。

(里兆法律事務所が 2019 年 4 月 24 日付で作成)

三、里兆解説

- [「个人所得税の個別付加控除暫定弁法」に関する解説\(連載の二/全二回\)](#)

第 626 期「里兆法律情報」において、「个人所得税の個別付加控除暫定弁法」の一部内容について解説している。以下では残りの部分について引き続き解説する。

原文	解説
第六章 住宅賃料	
第十七条 納税者が主要勤務都市において持ち家を有しないことで発生する住宅賃料支出は、以下の基準に基づいて定額控除を受けることができる。 (一)直辖市、省会(首府)となる都市、計画単列市及び国务院が定めるその他の都市について、控除基準は毎月 1,500 元とする。 (二)第一号に記載される都市を除き、市辖区における戸籍上の登録人口が 100 万を超える都市について、控除基準は毎月 1,100 元とする。市辖区における戸籍上の登録人口が 100 万以下の都市について、控除基準は毎月 800 元とする。納税者の配偶者が納税	▪ 持ち家と賃貸住宅が同じ都市にあることは認められない。そうでなければ、住宅賃料の個別付加控除を適用してはならない。 ▪ 都市の範囲は行政区画に基づくものであり、賃貸住宅が都市部、郊外又は農村部にあるのと同様なく、いずれも控除を認められる。 ▪ 納税者の配偶者が納税者の主要勤務都市で持ち家を有する場合、納税者が主要勤務都市で持ち家を有することとして扱われる。 ▪ 夫婦双方の主要勤務都市が同じである場合、住宅賃料の個別控除項目は、賃貸借

为准。	▪ 夫妻双方的住房贷款利息和住房租金只能择一扣除。 ▪ 定额扣除, 只考虑租赁事实, 其余均不考虑。	者の主要勤務都市で持ち家を有する場合、納税者が主要勤務都市で持ち家を有することとして扱われる。 市轄区における戸籍上の登録人口は、国家統計局公布のデータに準じる。	住宅契約を締結した賃借人の方で控除するしかできない。共同で署名した場合、夫婦のいずれの一方で控除することを取り決めなければならない、割り当てて控除することが認められない。
第十八条 本办法所称主要工作城市是指纳税人任职受雇的直辖市、计划单列市、副省级城市、地级市（地区、州、盟）全部行政区域范围；纳税人无任职受雇单位的，为受理其综合所得汇算清缴的税务机关所在城市。夫妻双方主要工作城市相同的，只能由一方扣除住房租金支出。		第十八条 本弁法にいう主要勤務都市とは、納税者の就職先・雇用先となる直辖市・計画単列市、副省級都市、地級市（地区、州、盟）の行政区域全域を指す。納税者に就職先・雇用先がない場合、その総合所得の確定申告を受理する税務機関の所在都市とする。 夫婦の主要勤務都市が同じである場合、いずれか一方で住宅賃料支出を控除することが認められる。	▪ 夫婦双方の住宅ローン利息及び住宅賃料については、いずれか一つを選んで控除するしかできない。 ▪ 定额控除については、賃借という事実の存否のみに着目し、他は一切考慮しない。
第十九条 住房租金支出由签订租赁住房合同的承租人扣除。		第十九条 住宅賃料支出は賃貸借住宅契約を締結する賃借人が控除する。	
第二十条 纳税人及其配偶在一个纳税年度内不能同时分别享受住房贷款利息和住房租金专项附加扣除。		第二十条 納税者及びその配偶者は一つの納税年度内において、それぞれ住宅ローン利息及び住宅賃料の個別付加控除を同時に受けてはならない。	
第二十一条 纳税人应当留存住房租赁合同、协议等有关资料备查。		第二十一条 納税者は住宅賃貸借契約、協議書等の関連資料を検査に備えて保存しておかなければならない。	
第七章 赡养老人		第七章 高齢者扶養	
第二十二条 纳税人赡养一位及以上被赡养人的赡养支出，统一按照以下标准定额扣除： （一）纳税人为独生子女的，按照每月 2000 元标准定额扣除； （二）纳税人为非独生子女的，由其与兄弟姐妹分摊每月 2000 元的扣除额度，每人分摊的额度不能超过每月 1000 元。可以由赡养人均摊或者约定分摊，也可以由被赡养人指定分摊。约定或者指定	▪ 该专项附加扣除可以在兄弟姐妹之间分摊，兄弟姐妹分摊额合计不得超过每月 2000 元，且每人分摊额度不得超过每月 1000 元。 ▪ 可以由赡养人均摊或者约定分摊，也可以由被赡养人指定分摊。约定或者指定	第二十二條 納税者が 1 名及び 1 名以上の被扶養者を扶養するための扶養支出は、一律に以下の基準に基づいて定额控除を受けなければならない。 （一）納税者が一人っ子である場合、毎月 2,000 元の基準に従い定额控除を受ける。 （二）納税者が一人っ子でない場合、その兄弟姉妹と一緒に毎月 2,000 元の控除限度額を割り当てることとし、1 人に割	▪ 当該個別付加控除は兄弟姉妹の間で割り当てることができ、兄弟姉妹の間で割り当てられる総額は毎月 2,000 元を超えてはならず、且つ 1 人に割り当てられる限度額は毎月 1,000 元を超えてはならない。 ▪ 扶養者の間で均等に割り当てるか、又は約定の比率により割り当てることができるし、被扶養者の指定により

分摊的须签订书面分摊协议，指定分摊优先于约定分摊。具体分摊方式和额度在一个纳税年度内不能变更。	▪ 根据《国家税务总局关于发布<个人所得税专项附加扣除操作办法（试行）>的公告》（2018 年第 60 号）第十六条：纳税人约定或指定分摊的书面分摊协议等资料需要留存备查。 ▪ 但父母和祖父母均已超过 60 岁，父母先于祖父母去世，子女是转为祖父母、外祖父母的赡养人而继续享受赡养老人专项附加扣除。	り当てられる限度額は毎月 1,000 元を超えてはならない。扶養者の間で均等に割り当てるか、又は約定の比率により割り当てることができるし、被扶養者の指定により割り当てることもできる。約定又は指定により割り当てる場合、書面による割り当て協議書を締結しなければならない。且つ指定による割り当ては約定による割り当てより優先される。具体的な割り当て方式及び限度額は一つの納税年度以内に變更してはならない。	割り当てることもできる。約定又は指定により割り当てる場合、書面による割り当て協議書を締結しなければならない。且つ指定による割り当ては約定による割り当てより優先される。 ▪ 「『個人所得税個別付加控除取扱弁法（試行）』の公布に関する国家税務総局による公告」（2018 年第 60 号）第 16 条に基づくと、納税者は、約定又は指定による割り当てに関する協議書等の資料を検査に備えて保存しておかなければならない。
第二十三条 本办法所称被赡养人是指年满 60 岁的父母，以及子女均已去世的年满 60 岁的祖父母、外祖父母。	▪ 赡养岳父岳母或公婆的费用不可以享受个人所得税附加扣除	第二十三条 本弁法にいう被扶養者とは、満 60 歳の父母、及び子女がいずれも死亡した満 60 歳の祖父母を指す。	▪ 但し、父母及び祖父母はいずれも 60 歳を超えており、父母が祖父母より先に死亡した場合、子女は祖父母の扶養者になることで、引き続き高齢者扶養個別付加控除を受ける。 ▪ 配偶者の父母を扶養するための費用は、個人所得税の付加控除を受けることができない。
第八章 保障措施		第八章 保障措置	
第二十四条 纳税人向收款单位索取发票、财政票据、支出凭证，收款单位不能拒绝提供。	▪ 首次享受专项附加扣除的纳税人应当将专项附加扣除信息真实、准确、完整的提交给扣缴义务人或税务机关。	第二十四条 納税者は代金受取先に対して、發票、財政証憑、支出伝票の提出を求める場合、代金受取先は提出を拒否してはならない。	▪ 初めて個別付加控除を受ける納税者は、個別付加控除情報について信ぴょう性、正確性、完全性を確保の上、源泉徴収義務者又は税務機関に提供しなければならない。
第二十五条 纳税人首次享受专项附加扣除，应当将专项附加扣除相关信息提交扣缴义务人或者税务机关，扣缴义务人应当及时将相关信息报送税务机关，纳税人对所提交信息的真实性、准确性、完整性负责。专项附加扣除信息发生变化的，纳税人应当及时向扣缴义务人或者税务机关提供相关信息。前款所称专项附加扣除相关信息，包括纳税人本人、配偶、子女、	▪ 多个政府部门要协助税务部门确保专项附加扣除有关信息的完整性、准确性。 ▪ 根据《国家税务总局关于发布<个人所得税专项附加扣除操作办法（试行）>的公告》（2018 年第 60 号）第十九条，纳税人可以通过远程办税端、电子或者纸质报表等方	第二十五条 納税者は初めて個別付加控除を受ける際に、個別付加控除に関する情報を源泉徴収義務者又は税務機関に提供しなければならない。源泉徴収義務者は速やかに税務機関へ報告するものとする。納税者はその提供した情報の信ぴょう性、正確性、完全性について責任を負う。個別付加控除情報に變更が生じた場合、納税者は速やかに源泉徴収義務者又は税務機関に	▪ 複数の政府部門は個別付加控除に関する情報の完全性、正確性を確保するために、税務部門に協力しなければならない。 ▪ 「『個人所得税個別付加控除取扱弁法（試行）』の公布に関する国家税務総局による公告」（2018 年第 60 号）第 19 条に基づくと、納税者は遠

被赡养人等个人身份信息，以及国务院税务主管部门规定的其他与专项附加扣除相关的信息。 本办法规定纳税人需要留存备查的相关资料应当留存五年。	式向扣缴义务人或者主管税务机关报送个人专项附加扣除信息。纳税人既可以选择纳税年度内由扣缴义务人办理专项附加扣除，也可以选择年度终了后向税务机关办理汇算清缴申报时享受专项附加扣除。	係る情報を提供しなければならない。 前項にいう個別付加控除に関する情報には、納税者本人、配偶者、子女、被扶養者等の個人の身元情報、及び国務院税務主管部門が定める個別付加控除に関するその他の情報が含まれる。 本弁法に定める、納税者が検査に備えて保存しておかなければならない関連資料は、5年間保存するものとする。	隔納税手続き取扱端末、電子媒体又は紙媒体の報告書等の方式により、源泉徴収義務者又は主管税務機関に対して個人の個別付加控除情報を提供することができる。 納税者は納税年度において、源泉徴収義務者に個別付加控除手続きを行わせるか、或いは年度終了後に、税務機関で確定申告を行う時に個別付加控除を受けることを選択することができる。
第二十六条 有关部门和单位有责任和义务向税务部门提供或者协助核实以下与专项附加扣除有关的信息： （一）公安部门有关户籍人口基本信息、户成员关系信息、出入境证件信息、相关出国人员信息、户籍人口死亡标识等信息； （二）卫生健康部门有关出生医学证明信息、独生子女信息； （三）民政部门、外交部门、法院有关婚姻状况信息； （四）教育部门有关学生学籍信息（包括学历继续教育学生学籍、学籍信息）、在相关部门备案的境外教育机构资质信息； （五）人力资源社会保障等部门有关技工院校学生学籍信息、技能人员职业资格继续教育信息、专业技术人员职业资格继续教育信息； （六）住房城乡建设部门有关房屋（含公租房）租赁信息、住房公积金管理机构有关住房公积金贷款还款支出信息； （七）自然资源部门有关不动产登记信息； （八）人民银行、金融监督管理部门有关住房商业贷款还款支出信息； （九）医疗保障部门有		第二十六条 関連部門及び組織は以下に掲げる個別付加控除に関連する情報を税務部門へ提供し、又は検査に協力する責務を有する。 （一）公安部門における戸籍上の登録人口に関する基本情報、戸籍構成員の相互関係に係る情報、出入国旅券情報、係る出国人員に関する情報、戸籍上の登録人口の死亡表記等に関する情報。 （二）衛生健康部門における出生に関する医学証明情報、一人っ子に関する情報。 （三）民政部門、外交部門、裁判所における婚姻状況に関する情報。 （四）教育部門における学生の学籍に関する情報（学歴継続教育学生の学籍、受験に関する情報を含む）、関係部門にて届け出た国外教育機構資格に関する情報。 （五）人的資源社会保障等部門における技術専門学校の学生の学籍情報、技術人員職業資格継続教育情報、専門的・技術的職業従事者の職業資格継続教育情報。 （六）住宅・都市部建設部門における不動産（中低所得者向け賃貸住宅を含む）の賃貸借情報、住宅積立金管理機	

关在医疗保障信息系统记录的个人负担的医药费用信息； （十）国务院税务主管部门确定需要提供的其他涉税信息。 上述数据信息的格式、标准、共享方式，由国务院税务主管部门及各省、自治区、直辖市和计划单列市税务局商有关部门确定。 有关部门和单位拥有专项附加扣除涉税信息，但未按规定要求向税务部门提供的，拥有涉税信息的部门或者单位的主要负责人及相关人员承担相应责任。	
第二十七条 扣缴义务人发现纳税人提供的信息与实际情况不符的，可以要求纳税人修改。纳税人拒绝修改的，扣缴义务人应当报告税务机关，税务机关应当及时处理。	
第二十八条 税务机关核查专项附加扣除情况时，纳税人任职受雇单位所在地、经常居住地、户籍所在地的公安派出所、居民委员会或者村民委员会等有关单位和个人应当协助核查。	
第九章 附则	

構における住宅積立金ローン返済支出に関する情報。 （七）自然資源部門における不動産登記情報。 （八）人民銀行、金融監督管理部門における住宅商業ローン返済支出に関する情報。 （九）医療保障部門における医療保障情報システムに記録されている個人負担の医薬費用に関する情報。 （十）国务院税务主管部门が提出を求めるその他税務関連情報。 上述したデータ情報のフォーマット、基準、共有方式は、国务院税务主管部门並びに各省、自治区、直辖市及び計画単列市の税務局が関連部門と協議のうえ定める。 関連部門及び組織は個別付加控除の税務関連情報を保有しているが、規定通りに税務部門に提供していない場合、税務関連情報の保有部門又は組織の主要責任者及び関係者が係る責任を負わなければならない。	
第二十七条 源泉徴収義務者は納税者から提供された情報が実情と一致していないことを発見した場合、納税者に修正するよう要求することができる。納税者が修正を拒否した場合、源泉徴収義務者は税務機関に報告し、税務機関は速やかに対処するものとする。	
第二十八条 税務機関が個別付加控除状況について検査を行う際に、納税者の就職先・雇用先の所在地、経常的居住地、戸籍所在地の公安派出所、居民委員会又は村民委員会等の関係組織及び個人は検査に協力しなければならない。	
第九章 附則	

第二十九条 本办法所称父母，是指生父母、继父母、养父母。本办法所称子女，是指婚生子女、非婚生子女、继子女、养子女。父母之外的其他人担任未成年人的监护人的，比照本办法规定执行。	▪ 专项附加扣除额扣除不完的，不能结转以后年度扣除。
第三十条 个人所得税专项附加扣除额一个纳税年度扣除不完的，不能结转以后年度扣除。	
第三十一条 个人所得税专项附加扣除具体操作办法，由国务院税务主管部门另行制定。	
第三十二条 本办法自2019年1月1日起施行。	

（里兆律师事务所 2019 年 04 月 19 日编写）

第二十九条 本弁法における父母とは、実父母、繼父母、養父母をいう。本弁法における子女とは、嫡出子、非嫡出子、繼子女、養子女をいう。父母以外の者が未成年後見人である場合、本弁法の規定に倣って実施する。	▪ 個別付加控除額を控除しきれない場合、翌年度以降に繰り越して控除してはならない。
第三十条 个人所得税の個別付加控除額について、一つの納税年度内に控除しきれない場合、翌年度以降に繰り越して控除してはならない。	
第三十一条 个人所得税の個別付加控除について具体的な取り扱い方法は、国务院稅務主管部門が別途制定する。	
第三十二条 本弁法は2019年1月1日から施行する。	

（里兆法律事務所が 2019 年 4 月 19 日付で作成）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [企业破产法司法解释三](#)
- [《外商投资法》带来哪些重要变化](#)

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [企業破産法司法解釈三](#)
- [「外商投資法」によってもたらされる重大な変化](#)